

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月21日
【事業年度】	第52期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月
売上高(千円)	70,219,125	77,427,701	76,484,187	67,574,604	68,299,100
経常利益(千円)	7,319,858	7,290,466	3,444,674	13,741	1,257,611
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,247,327	6,078,075	1,253,238	1,415,221	574,239
純資産額(千円)	42,372,123	47,805,984	48,139,957	46,045,265	46,046,174
総資産額(千円)	82,356,923	91,783,633	88,385,788	85,754,353	90,046,698
1株当たり純資産額(円)	1,530.92	1,731.02	1,746.54	1,671.72	1,670.16
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	193.76	226.97	46.87	52.94	21.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	193.04	226.61	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	50.4	52.8	52.1	49.6
自己資本利益率(%)	13.4	13.9	2.7	-	1.3
株価収益率(倍)	9.8	8.8	20.0	-	24.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	679,869	2,988,965	1,274,651	3,631,042	4,933,643
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,374,004	2,529,738	31,014	1,347,930	2,718,668
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,107,264	1,005,956	1,937,624	1,195,704	1,442,133
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	11,251,128	12,814,946	12,120,671	13,361,653	14,132,036
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,836	1,992	2,119	2,262 (227)	2,352 (245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株
式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載してありませ
ん。

5. 第48期、第49期及び第50期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略してお
ります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月
売上高(千円)	51,048,144	55,152,259	55,003,439	48,622,215	46,798,671
経常利益(千円)	5,703,244	5,532,046	2,680,671	315,625	677,704
当期純利益(千円)	3,504,283	3,188,439	1,649,973	36,605	235,923
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	27,089	27,089	27,089	27,089	27,089
純資産額(千円)	40,183,353	42,024,321	42,893,232	42,393,225	42,064,475
総資産額(千円)	69,216,656	74,200,387	72,741,578	71,777,724	72,260,660
1株当たり純資産額(円)	1,483.86	1,571.80	1,604.36	1,585.89	1,573.61
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	26.00 (-)	26.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.40	119.06	61.71	1.37	8.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	56.6	59.0	59.1	58.2
自己資本利益率(%)	9.0	7.8	3.9	0.1	0.6
株価収益率(倍)	14.7	16.8	15.2	520.7	60.7
配当性向(%)	20.1	21.8	32.4	1,460.6	226.6
従業員数(人)	1,178	1,277	1,374	1,388	1,352 (138)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期、第49期、第50期及び第51期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社(実質上の存続会社)が休業中の西尾リース株式会社(旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社)に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社(現西尾開発株式会社(連結子会社))を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場(連結子会社)に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社(持分法適用関連会社)を設立。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社(現ニシオティーアンドエム株式会社(連結子会社))を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール(連結子会社)を設立。(平成4年8月株式会社に变更)
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.(連結子会社)を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタルを設立。

年月	概要
平成5年6月 平成7年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。 日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてTHAI RENT ALL CO., LTD. (連結子会社) を設立。
平成10年10月 平成11年4月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央(連結子会社)をグループ化。 都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社 [ジャスダック証券取引所 (現大阪証券取引所 (ジャスダック市場) 上場) (連結子会社) 及びKENKI CENTRE PTE.LTD. (現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD. (連結子会社))をグループ化。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケーピーシー株式会社が営業開始。
平成20年10月	機械施工の業務を請負うニシオワークサポート株式会社 (連結子会社) を設立。
平成20年11月	北海道地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール北海道株式会社 (連結子会社) を設立。
平成21年1月	三興レンタル株式会社 (連結子会社) が新ケーピーシー株式会社を吸収合併しニシオティーアンドエム株式会社 (連結子会社) に商号変更。
平成21年6月	工事用電気設備工事業を行う株式会社新光電舎 (連結子会社) を設立。
平成21年9月	建設工事用機械の整備・製造・販売等を行う山崎マシーナリー株式会社 (連結子会社) をグループ化。
平成22年4月	ニシオティーアンドエム株式会社 (連結子会社) が株式会社トンネルのレンタルを吸収合併。
平成22年6月	九州の建設機械・特殊車輛の総合レンタル会社株式会社ショージ (連結子会社) をグループ化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、建設・設備工用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社19社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（レンタル関連事業）

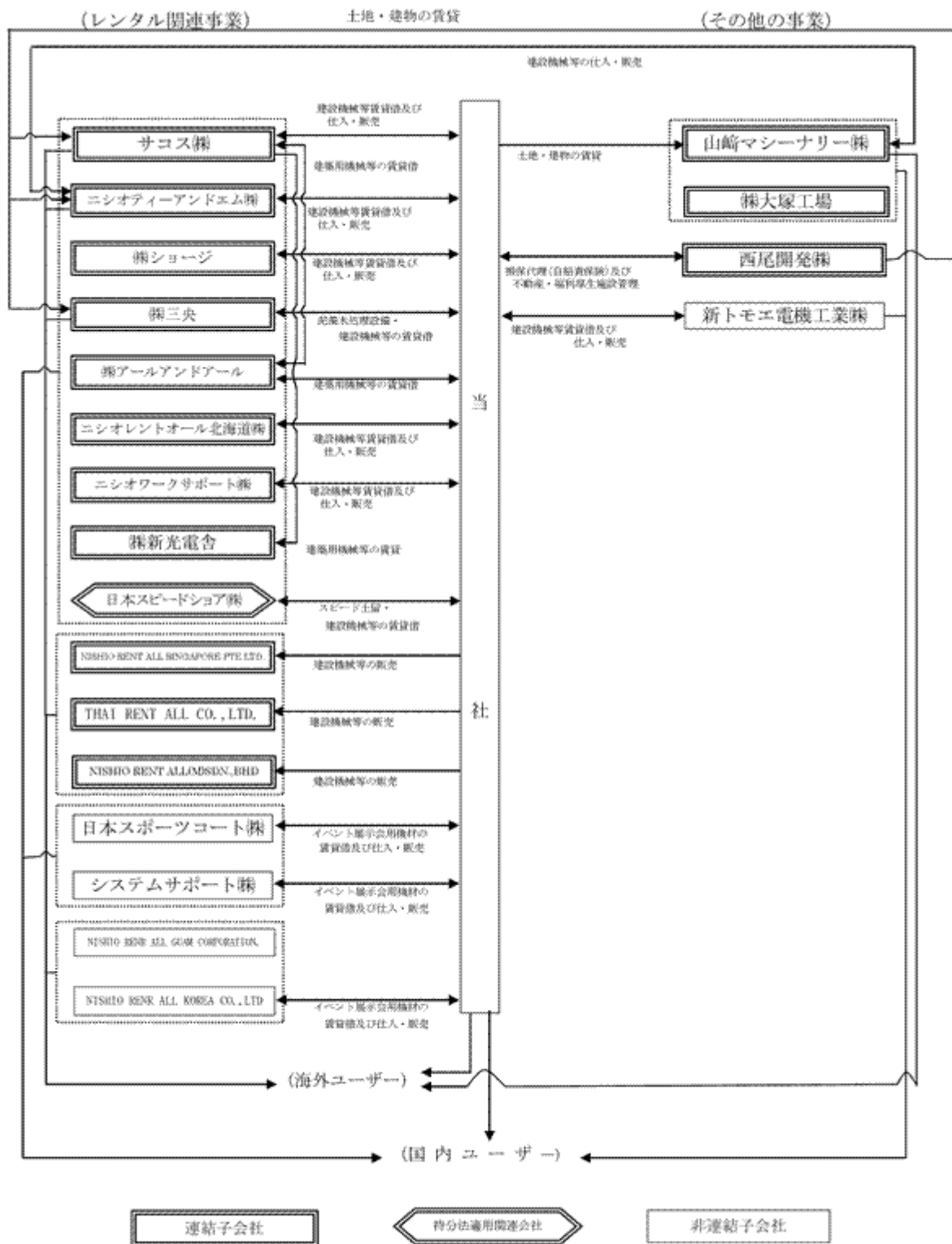
当社が建設・設備工用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス(株)が建設・設備工用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)はトンネル・ダム工用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の(株)ショージが九州地域で建設・設備工用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の(株)三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)が北海道地域で建設・設備工用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の(株)新光電舎が工用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、THAI RENT ALL CO., LTD.及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社の日本スポーツコート(株)がスポーツイベントでの床材の賃貸、販売を、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っている他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。この他、非連結子会社のNISHIO RENT ALL GUAM CORPORATIONは海外建設工事対応を目的に平成22年6月に設立し、同年12月営業開始に向けて準備中であります。

（その他の事業）

連結子会社の山崎マシーナリー(株)が建設工用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の(株)大塚工場が鈹螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。その他、非連結子会社の新トモエ電機工業(株)が建設工用機械の整備、製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
サコス(株) (注)1・2	東京都品川区	千円 1,167,551	建設・設備工 用機器の賃貸 及び販売	83.96	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をして おります。 ・役員の兼任 3名
ニシオティー アンドエム(株)	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム 工 用機械の賃貸 及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をして おります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 875,000千円
(株)ショー ジ	福岡県大野 城市	千円 56,000	建設・設備工 用機器の賃貸 及び販売	51.95	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をして おります。 ・役員の兼任 1名
(株)三央	京都市南区	千円 50,000	土壌改質設備 及び土木建設 現場向け泥濁 水処理設備等 の設計製作・ 賃貸	100.00	・泥濁水処理設 備・建設機械 等の賃貸借を して おります。 ・役員の兼任 2名
(株)アール アンドアール	千葉県浦安 市	千円 10,000	建築及び設備 の周辺小物機 械器具の賃貸	100.00	・建築用機械等 の賃貸借をし て おります。 ・役員の兼任 3名
ニシオレント オール北海道 (株)	大阪市中央 区	千円 100,000	建設・設備工 用機器の賃貸 及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をして おります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 480,000千円 ・債務保証 51,437千円
ニシオワーク サポート(株)	大阪市中央 区	千円 50,000	建設工 用機械のオペ レーション業 務及び賃貸	100.00	・建設機械等の賃貸借及びオペレーション業 務の委託をし て おります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 35,000千円 ・債務保証 3,012千円
(株)新光電 舎	東京都品川 区	千円 50,000	工 用電気設備工 事業	70.00 (70.00)	
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポ ール	千S\$ 4,500	建設機械及び 仮設材の賃貸 ・販売	100.00	・建設機械等の 販売をして お り ます。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 220,687千円
THAI RENT ALL CO.,LTD. (注)4	タイ バンコク	千THB 50,000	建設機械及び 仮設材の賃貸 ・販売	49.00	・建設機械等の 販売をして お り ます。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 453,641千円
NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD.	マレーシ アクアラル ン プ ール	千RM 2,500	建設機械及び 仮設材の賃貸 ・販売	70.00	・建設機械等の 販売をして お り ます。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 108,431千円
山崎マシー ナリー(株)	静岡県磐田 市	千円 20,000	建設工 用機械の整備 、製造、販売	100.00	・トンネル工 用機械の整備 ・製造等を委 託及び仕入を して お り ます。 ・役員の兼任 2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(株)大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋳螺類の製造・販売	74.35	・役員の兼任 2名
西尾開発(株)	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、 当社グループ内の 不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利 厚生施設の管理をしており ます。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,257,000千円

- (注) 1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。
 2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
日本スピードショア(株)	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の 賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レンタル関連事業	2,266 (242)
その他の事業	86 (3)
合計	2,352 (245)

- (注) 1. 臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,352 (138)	34 才 1ヵ月	10年 1ヵ月	4,983,505

- (注) 1. 臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加に牽引され、回復基調にありましたが、下期に入り中国や欧米経済の減速や急激な円高を背景に輸出の弱含みを見せた他、デフレの継続等の懸念材料もあり、回復は鈍化傾向に向かいました。

建設業界につきましては、民間建設投資の回復の遅れや公共工事の減少等、日本経済持ち直しの動きは波及しておらず厳しい状況が続く中で、建設各社のさらなるコスト削減や低迷する新築受注の代替策としてビル省エネ化・外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、新たな動きが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これら市場の変化に対応するため、ハードのみのレンタルから設置・施工も含めたレンタルの提供や建設現場の生産性向上・安全性向上を図るIT施工の開発・導入等により付加価値向上や差別化を推し進め、価格競争に対応してまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めた他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

しかしながら、都市部の建築需要の低迷により大型建築現場等の規模縮小や遅れが相次ぐ中、同業者間での価格競争は収益に大きく影響いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高68,299百万円（前年同期比101.1%）となりました。利益面につきましては海外工事での機械販売益とレンタル資産投資抑制によるレンタル原価低減が寄与したことから、営業利益1,247百万円（同528.2%）、経常利益1,257百万円（前年同期は13百万円の経常利益）、当期純利益574百万円（前年同期は1,415百万円の当期純損失）と改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の下げ止まりや補正予算による公共投資の一時的な回復が見られたものの工事は依然として少なく、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、価格競争の改善は見られぬまま厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資は緩やかな回復が見られたものの工事の全体量は少なく、厳しい状況が続く中、昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境変化の対応策として「施工付」レンタルを展開、機械のレンタルだけでなく設置・施工を含めたレンタルでユーザーをサポートしてまいりました。また、IT技術を活用した「現場機材管理システム」は、病院・大学・商業施設新築工事や駅前再開工事等で導入され、現場内の機械の効率運用や滅失防止の面から高い評価を得ており、さらなる改良を加えた新商品・新システムの開発も進めてまいりました。その他、メンテナンス工事向けに導入しました「ワークプラットフォーム（昇降式移動足場）」は、従来の足場に比べ組立・解体コストが低く、高所でも安定した広い作業スペースが確保でき、作業効率向上や安全確保を強みにホテルや備蓄タンク、高炉等多種多様な改修・補修工事で採用されました。

道路・土木関連商品につきましても、前政権の補正予算による回復も一時的なものであり、苦境が続く中、機械のレンタルだけでなくオペレーターによる技術力の提供や指導等の付加価値をつけた「施工付」レンタルが徐々に浸透し、地元の小型工事を中心にシェアを拡大いたしました。また、建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、専門チームの設置や専任人員の養成、専用機の機種拡大・専用機全国配備を進め、国土交通省発注の大型工事から河川維持工事、グラウンド整地等の小型工事への拡大を図りました。海外での取組みといたしましては、アルジェリア高速道路工事やマレーシア導水路工事、香港地下鉄工事において受注する等、グループ各社の強みを活かした海外展開が売上に寄与いたしました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置し地元に着したネットワークの拡充を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は着実に設置数を増やし、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましても、企業の販促費削減や地方自治体祭事の中止や縮小により業界全体が冷え込む中、従来の会場設営を中心とした営業体制から、企画・制作・運営までをワンストップで対応できる機能の充実や独自性の高い商品の保有により、提案営業の体制強化を進めてまいりました。昨年より普及に努めてまいりましたLEDシステムパネル「T-WAVE」は環境面・施工面から好評を得ており、大都市圏の持ち回りで行われる娯楽フェアやモーターフェア等の大型イベント会場での受注が呼び水となり、床材やブース資材等関連商品の引き合いにも功を奏しました。また、ホームページの充実が異業種展開の糸口にもつながった他、対応時間の柔軟化や木目細やかなサービスにより小口ユーザーの受注が増加し、売上に貢献いたしました。

店舗政策といたしましては、東海営業所等、計28ヶ所を開設いたしました。

なお、当連結会計年度より、(株)ショージが連結の対象となっております。

以上の結果、レンタル関連事業における売上高は66,658百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は1,192百万円（同496.5%）となりました。

その他の事業

その他の事業では、新興国経済の成長から海外建設需要・インフラ整備が一般機械や工作機械、電子部品等の国内輸出関連企業の生産の追い風となり、弱含みながらも回復しつつあり、建設機械の製作・改造及び海外への販売を担う山崎マシーナリー(株)は好調でありました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,640百万円（前年同期比268.1%）、営業利益は92百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加して14,132百万円（前年同期比105.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,933百万円（前年同期比1,302百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,076百万円（前年同期比1,148百万円の増加）となったことに加え、貸与資産の取得による支出7,410百万円が減価償却費10,521百万円を大きく下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,718百万円（前年同期は1,347百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出899百万円、長期貸付による支出664百万円及び営業の譲受による支出378百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,442百万円（前年同期は1,195百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の支払額819百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	前年同期比(%)
レンタル関連事業(千円)	95,518,756 (13,426,613)	106.1 (89.3)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. ()内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4. その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
レンタル関連事業(千円)	9,791,494	87.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
レンタル関連事業(千円)	66,658,599	99.5
その他の事業(千円)	1,640,501	268.1
合計(千円)	68,299,100	101.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

内部統制システムの定着と効率化

グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努め、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいりました。今後も引き続き見直し、改善を継続し定着させるとともに、生産性向上の観点から営業所業務の改善、指導と平準化及び管理業務の効率化を図ることも今後の課題であります。

業界 1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。育成にあたっては営業所長の業務明確化を行い、所長・所長候補者教育に力を入れ現場対応力の強化に努めると同時に待遇制度の見直しにより幹部社員の活性化を図ってまいります。

安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとの、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

効率的な経営

今後の建設業界につきましては、政権交代による公共事業の見直しや景気減速による建設需要の大幅な減少が見込まれ、市場縮小下における利益確保がますます厳しくなるものと思われ、このため、採算を重視した営業所受注システムの刷新、管理部門において不要不急業務の見直し等を進め、より一層の効率化・合理化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事中用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事中用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	第2四半期連結累計期間 自平成21年10月1日 至平成22年3月31日	通期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	36,451,032	68,299,100	53.4
営業利益	1,720,182	1,247,652	-
経常利益	1,864,785	1,257,611	-

(3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますニシオティーアンドエム(株)が、同じく連結子会社であります(株)トンネルのレンタルを平成22年4月1日を期日として吸収合併することを決議しました。これにより平成21年11月19日に両社取締役会において合併決議を行い、同年11月20日に合併契約を締結、同年12月4日に両社定時株主総会にて合併契約締結の承認を行いました。

合併の目的

トンネル分野における当社グループ内の専門子会社2社を合併することで、競争の激化、技術提案の重要性の高まり等に対応していくとともに、グループ内の経営資源を集約することによる、合理化・効率化を推し進め、このマーケットへの対応を図ってまいります。

合併の方式

ニシオティーアンドエム(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)トンネルのレンタルは解散いたしました。

合併期日

平成22年4月1日

合併当事会社の概要

商号	ニシオティーアンドエム(株)	(株)トンネルのレンタル
本店所在地	大阪府高槻市	大阪市中央区
資本金	207,600千円	50,000千円

合併後の状況

商号	ニシオティーアンドエム(株)
本店所在地	大阪府高槻市
資本金	207,600千円
事業の内容	トンネル・ダム工事事業用機械のレンタル

(2) 株式譲渡契約

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、(株)松治工業が保有する(株)ショージの株式330株を取得し子会社化することを決議し、同年6月1日付で株式譲渡契約を締結しました。

その内容は次のとおりであります。

株式取得理由

(株)ショージは九州地区で建設機械や特殊車輛のレンタルを行っております。同社を子会社化することで、九州地区でのレンタル需要への対応・取り込みを行い、全国的なネットワークの充実を図り、安定した事業拡大・発展を目指すため、同社株式を取得することといたしました。

取得した会社の概要

- (イ) 商号 (株)ショージ
(ロ) 本店所在地 福岡県大野城市山田3丁目11番15号
(ハ) 事業内容 建設・設備工事事業用機器の賃貸及び販売
(ニ) 資本金 56,000千円

株式取得日

平成22年6月1日

取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

- (イ) 取得前の所有株式数 70株(所有割合 9.09%)
(ロ) 取得株式数 330株(取得金額 123,797千円)
(ハ) 取得後の所有株式数 400株(所有割合 51.95%)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は90,046百万円と対前年同期比で105.0%、4,292百万円の増加となりました。主な増加は子会社の新規連結等による固定資産の増加2,407百万円、売掛債権の増加1,094百万円、現金及び預金の増加781百万円であります。

負債合計は44,000百万円と、対前年同期比で110.8%、4,291百万円の増加となりました。主な増加は子会社の新規連結等によるリース債務の増加2,223百万円、借入金の増加1,181百万円であります。

純資産合計は46,046百万円と、対前年同期比で100.0%、0百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は49.6%（前年同期52.1%）と2.5ポイント低下となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加して14,132百万円（前年同期比105.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,933百万円（前年同期比1,302百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,076百万円（前年同期比1,148百万円の増加）となったことに加え、貸与資産の取得による支出7,410百万円が減価償却費10,521百万円を大きく下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,718百万円（前年同期は1,347百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出899百万円、長期貸付による支出664百万円及び営業の譲受による支出378百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,442百万円（前年同期は1,195百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の支払額819百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第49期	第50期	第51期	第52期
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	50.4	52.8	52.1	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	28.3	22.2	15.9
債務償還年数(年)	7.3	16.2	6.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	3.9	9.9	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

なお、期末発行済株式数から自己株式及び連結子会社が保有する自己株式（当社株式）のうち当社帰属分を除いております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	68,299百万円（前年同期比101.1%）
売上総利益	26,279百万円（同107.3%）
営業利益	1,247百万円（同528.2%）
経常利益	1,257百万円（前年同期は13百万円）
当期純利益	574百万円（前年同期は1,415百万円の当期純損失）

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して1.1%増の68,299百万円となりました。事業の種類別セグメントでは次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の下げ止まりや補正予算による公共投資の一時的な回復が見られたものの工事量は依然として少なく、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、価格競争の改善は見られぬまま厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資は緩やかな回復が見られたものの工事の全体量は少なく、厳しい状況が続く中、昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境変化の対応策として「施工付」レンタルを展開、機械のレンタルだけでなく設置・施工を含めたレンタルでユーザーをサポートしてまいりました。また、IT技術を活用した「現場機材管理システム」は、病院・大学・商業施設新築工事や駅前再開発工事等で導入され、現場内の機械の効率運用や滅失防止の面から高い評価を得ており、さらなる改良を加えた新商品・新システムの開発も進めてまいりました。その他、メンテナンス工事向けに導入しました「ワークプラットフォーム（昇降式移動足場）」は、従来の足場に比べ組立・解体コストが低く、高所でも安定した広い作業スペースが確保でき、作業効率向上や安全確保を強みにホテルや備蓄タンク、高炉等多種多様な改修・補修工事で採用されました。

道路・土木関連商品につきましても、前政権の補正予算による回復も一時的なものであり、苦境が続く中、機械のレンタルだけでなくオペレーターによる技術力の提供や指導等の付加価値をつけた「施工付」レンタルが徐々に浸透し、地元の小型工事を中心にシェアを拡大いたしました。また、建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、専門チームの設置や専任人員の養成、専用機の機種拡大・専用機全国配備を進め、国土交通省発注の大型工事から河川維持工事、グラウンド整地等の小型工事への拡大を図りました。海外での取組みといたしましては、アルジェリア高速道路工事やマレーシア導水路工事、香港地下鉄工事において受注する等、グループ各社の強みを活かした海外展開が売上に寄りました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置し地元に着したネットワークの拡充を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は着実に設置数を増やし、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましても、企業の販促費削減や地方自治体祭事の中止や縮小により業界全体が冷え込む中、従来の会場設営を中心とした営業体制から、企画・制作・運営までをワンストップで対応できる機能の充実や独自性の高い商品の保有により、提案営業の体制強化を進めてまいりました。昨年より普及に努めてまいりましたLEDシステムパネル「T-WAVE」は環境面・施工面から好評を得ており、大都市圏の持ち回りで行われる娯楽フェアやモーターフェア等の大型イベント会場での受注が呼び水となり、床材やブース資材等関連商品の引き合いにも功を奏しました。また、ホームページの充実が異業種展開の糸口にもつながった他、対応時間の柔軟化や木目細やかなサービスにより小口ユーザーの受注が増加し、売上に貢献いたしました。

店舗政策といたしましては、東海営業所等、計28ヶ所を開設いたしました。

なお、当連結会計年度より、(株)ショージが連結の対象となっております。

以上の結果、レンタル関連事業における売上高は66,658百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は1,192百万円（同496.5%）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業では、新興国経済の成長から海外建設需要・インフラ整備が一般機械や工作機械、電子部品等の国内輸出関連企業の生産の追い風となり、弱含みながらも回復しつつあり、建設機械の製作・改造及び海外への販売を担う山崎マシーナリー(株)は好調でありました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,640百万円（前年同期比268.1%）、営業利益は920万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して2.4%、1,053百万円減少し、42,019百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は2.2ポイント低下し61.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3.2%、766百万円増加し、25,032百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.8ポイント上昇し36.7%となっております。

営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して428.2%増の1,247百万円となりました。

レンタル関連事業の営業利益は、前連結会計年度と比較して396.5%増の1,192百万円となりました。

その他の事業の営業利益は、920百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して3.8%増の495百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して30.6%減の485百万円となりました。

経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、1,257百万円（前年同期は13百万円）となりました。

特別利益

特別利益は32百万円となりました。主な内容は固定資産売却益であります。

特別損失

特別損失は213百万円となりました。主な内容は固定資産除売却損であります。

税金等調整前当期純利益

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純利益は、1,076百万円（前年同期は71百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、507百万円となりました。

当期純利益

上記の結果を受けて、当期純利益は574百万円（前年同期は1,415百万円の当期純損失）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は21.48円（前年同期は52.94円の1株当たり当期純損失金額）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は11,389百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための貸与資産の投資額が9,791百万円、営業所の新設・移転・増設等の社用資産の投資額が1,598百万円であります。

また、セグメント別では、レンタル関連事業が11,387百万円、その他の事業が1百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他178店所	レンタル関 連事業	営業設備	3,123,288	133,811	10,665,111 (221,826.6) [369,292.0]	278,994	13,921,276	242,771	28,365,252	1,352

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
サコス(株)	本社 (東京都 品川区) 他34店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	983,816	65,776	4,598,453 (49,515.0)	117,775	210,924	30,329	6,007,075	390
ニシオ ティーア ンドエム (株)	本社 (大阪府 高槻市) 他6店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	343,099	9,620	113,600 (8,799.1) [32,370.0]	18,396	1,622,924	148,314	2,255,956	119
(株)ショージ	本社 (福岡県 大野城市) 他15店所	レンタル関 連事業	営業及び生 産施設	60,591	4,465	619,878 (18,884.0) [33,592.0]	8,524	1,003,425	1,647	1,698,531	107
(株)三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	123,759	30,220	157,920 (20,487.6) [826.3]	14,326	647,570	7,042	980,839	80
(株)大塚工 場	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	その他の事 業	営業及び生 産施設	71,468	149,400	175,577 (9,651.8)	2,619	-	1,301	400,367	50
西尾開発 (株)	本社 (大阪市 中央区)	その他の事 業	グループ会 社向け施設 等	1,073,212	373	957,302 (11,514.1)	-	-	28	2,030,916	0

- (注) 1. 上記の金額は連結上の未実現を消去しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 西尾開発(株)の設備は提出会社、サコス(株)、(株)三央及びニシオティーアンドエム(株)へ賃貸しているものであります。
5. 西尾開発(株)の業務については、提出会社の従業員2人が兼務にて行っております。

(3) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積:m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	3,626	13,314	- (4,000.0)	-	636,511	10,516	663,968	18
THAI RENT ALL CO., LTD.	本社 (タイ) 他2店所	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	35,570	10,770	- [13,698.1]	-	499,758	5,888	551,987	58

- (注) 1. 上記の金額は連結上の未実現を消去しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地は賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。 平成22年9月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)
西尾レントオール(株)	本社 (大阪市中央区) 他178店所	レンタル関連事業	貸与資産 (リース)	4,347,294
ニシオティーアンドエム(株)	高槻事業所 (大阪府高槻市) 他6店所	レンタル関連事業	貸与資産 (リース)	1,326,275

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はしていません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
西尾開発(株)	本社 (大阪市 中央区)	その他の事業	グループ会社 向け施設等	669,280	-	親会社より借入	平成22年11月	平成23年3月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記設備は新トモ工電機工業(株)へ賃貸予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(注)上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	17	103	69	2	2,781	2,987	-
所有株式数 (単元)	-	48,285	483	66,623	25,791	3	129,214	270,399	49,864
所有株式数の 割合(%)	-	17.85	0.18	24.64	9.54	0.00	47.79	100.00	-

(注)1.自己株式358,568株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に3,585単元及び68株含まれております。
2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,696	9.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,807	6.67
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,178	4.35
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	994	3.67
西尾 公志	大阪市天王寺区	899	3.32
財団法人レントオール奨学 財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行 決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	707	2.61
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	535	1.98
計	-	16,098	59.42

(注) 1. 平成21年6月19日付けで野村アセットマネジメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年6月15日)当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,406	5.19

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,666,600	266,666	-
単元未満株式	普通株式 49,864	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,666	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	358,500	-	358,500	1.32
(相互保有株式) (株)ショージ	福岡県大野城市山田3丁目11番15号	14,800	-	14,800	0.05
計	-	373,300	-	373,300	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社取締役に対し12,500株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数を変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	296	180,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	358,568	-	358,568	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては中期経営計画（平成20年度から平成22年度まで）に基づき配当性向（単体ベース）を20%（最低保証として1株当たり20円配当）といたします。

内部留保資金の用途につきましては、安定した利益配分の財源として、また厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

なお、当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に従い以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月20日 定時株主総会決議	534	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	2,890	2,660	2,095	950	740
最低(円)	1,399	1,728	879	497	491

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	730	696	620	607	565	547
最低(円)	675	587	570	555	491	509

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 (株)大塚工場代表取締役就任(現) 平成19年4月 (株)オールアンドオール代表取締役 就任(現) 平成20年11月 ニシオレントオール北海道(株)代表取 締役就任(現)	(注)2	899
常務取締役	東京支店長	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任 平成10年10月 東京支店長(現) 平成20年12月 常務取締役就任(現) 平成21年9月 NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. マネージングダイレクター就任 (現)	(注)2	20
取締役	本社管理部門管 掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発(株)代表取締役就任(現)	(注)2	22
取締役	レントオール事 業部長	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 R A 営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年2月 F C 本部部长 平成21年10月 レントオール事業部長(現)	(注)2	20
取締役	技術本部長	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長 平成21年10月 配管機器営業部長 平成22年10月 技術本部長(現)	(注)2	32
取締役	建築機械部門担 当	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成20年10月 ニシオワークサポート(株)代表取締役 就任(現)	(注)2	8
取締役	名古屋支店長	濱田 雅義	昭和33年1月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年10月 東海営業部長 平成21年10月 名古屋支店長(現) 平成21年12月 取締役就任(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		真田 重弘	昭和25年3月26日生	昭和53年10月 真田眼鏡工業所入所 平成元年8月 当社入社 平成20年10月 サンガレン営業部長 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	5
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	(注)3	87
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日生	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング㈱代表取締役就任(現) 平成7年10月 (有)ゼハールト代表取締役就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		長谷川 昌弘	昭和21年11月25日生	平成14年4月 大阪工業大学工学部都市デザイン工学科教授(現) 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,112

(注) 1. 監査役 島中哲美及び長谷川昌弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成22年12月20日開催の第52回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

3. 監査役の任期は、平成21年12月21日開催の第51回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員等当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

またコーポレートガバナンスを充実させていくために当社グループとしては、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保が不可欠であると考え、その体制構築に努めております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。その理由は次のとおりであります。

- a. 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- b. 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

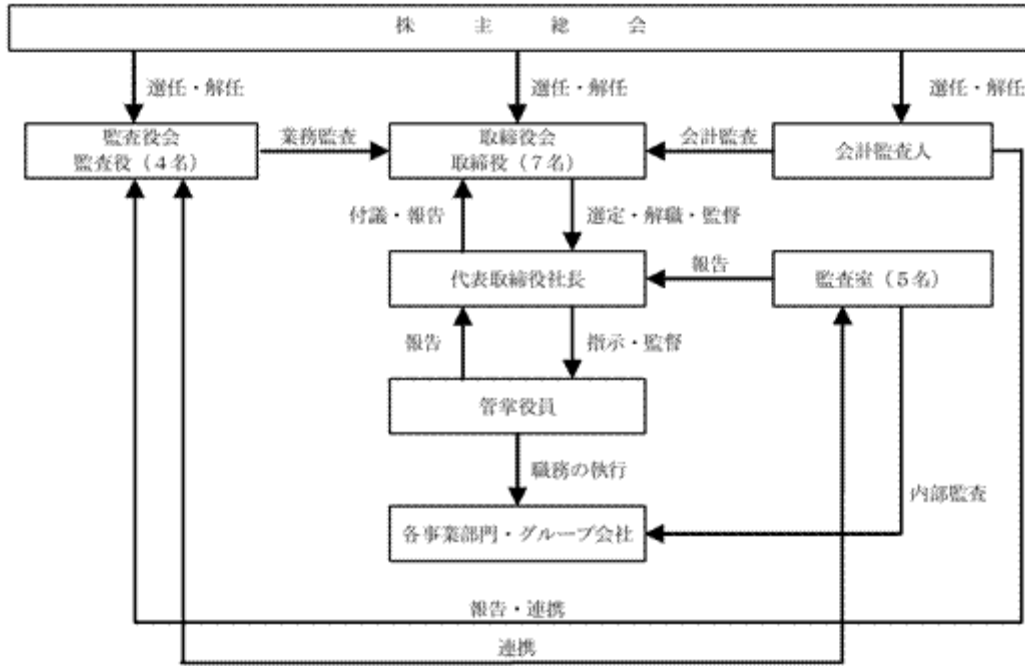
- a. 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- b. 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。
という動きも行ってまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は取締役7名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

ハ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

現在、社外監査役2名を含む計4名の監査役が取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断を法令遵守だけでなく、社内外の良識や経験、見識に基づいた客観的・中立的な視点から評価し必要に応じて意見を述べ監督・監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監督・監査する他、監査役補佐として内部監査部門の組織・権限の強化により監査役機能の充実を図っております。一方、各取締役は精通する事業分野ごとに部門を担当し、職務権限・責任の所在が明確化され相互牽制が機能する体制の下、取締役会において上記監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。



二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、石門心学にいう「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

経営理念

- 「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）
- 「積仁の心」（徳を積むべし）
- 「知命の心」（社会的有用性の創設）
- 「致知の心」（知恵を生かすべし）
- 「長養の心」（長期的視野にたって）

社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進め、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備しております。

a. 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できることとしております。(匿名も可)

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らうこととしております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・現預金残高・有利子負債残高等についてガイドラインを定め、決算短信にて公表することとしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

e. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

g. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようにしております。

i. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「倫理規程」を制定しており、その中で役員及び従業員は社会の一員として法令を遵守する良識ある企業人として正々堂々と企業活動を行うために、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を持たない」としております。

また外部の専門機関等と連携し、組織的に対応できる体制づくりを進めるとともに、各種研修等の機会を通じて、啓蒙活動を推進しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査する他、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ5名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員	梅原 隆		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士13名、その他の補助者7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。島中哲美氏は経営コンサルティング会社の代表であり、企業会計・税務面の専門家として当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。また、独立性と専門性の点においても長年にわたる経営コンサルタントとしての豊富な経験と財務面での幅広い知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断し、独立役員に指定しております。長谷川昌弘氏は建設業界が大きく構造変化していく中、工法や技術等について広く専門的な知識・見識を備えているため当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。また、独立性と専門性の点においても建設技術に関する学識者としての豊富な知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断しております。

なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係、または取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を補佐する専任のスタッフは配置しておりませんが、取締役会・監査役会に関する必要業務については社長室スタッフが兼任する形で各々サポートを行っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,774	73,174	-	3,600	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,423	15,123	-	300	-	3
社外役員	5,138	5,038	-	100	-	3

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成元年12月26日開催の第31回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第28回定時株主総会において次の通り決議されております。

報酬限度額 取締役：年額 170,000千円((口) に該当する金額は含まず)

監査役：年額 30,000千円

このほか、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額につき、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において、年額8,000千円以内と決議されております。

2．退職慰労金については平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において廃止の決議をいただいております。

ロ．使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 55,833千円

対象となる役員の員数 6名

株式保有の状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 153,796千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ダイダン(株)	146,000	57,086	取引関係維持の強化
デンヨー(株)	55,600	33,360	取引関係維持の強化
(株)アイチコーポレーション	80,700	26,631	取引関係維持の強化
(株)ジンレック	38	16,150	取引関係維持の強化
(株)タダノ	25,000	10,400	取引関係維持の強化
世紀東急工業(株)	94,400	4,248	取引関係維持の強化
日本道路(株)	15,660	2,677	取引関係維持の強化
大林道路(株)	14,000	2,072	取引関係維持の強化
(株)N I P P O	2,100	1,171	取引関係維持の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,900	-	39,420	-
連結子会社	26,040	-	26,400	-
計	65,940	-	65,820	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人、金融機関、開示支援会社との連携及び専門雑誌・書籍講読や監査法人、開示支援会社の開催するセミナーに定期的に参加することにより適宜法令改正や会計基準適用等の情報を収集し、必要に応じて指導・意見交換を行い適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,362,253	14,143,450
受取手形及び売掛金	18,917,344	20,012,307
リース投資資産	5,443	5,365
商品及び製品	303,514	281,994
仕掛品	90,800	493,188
原材料及び貯蔵品	446,948	560,740
繰延税金資産	656,924	824,627
その他	2,131,201	1,519,768
貸倒引当金	334,870	377,170
流動資産合計	35,579,560	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	2, 3 18,709,982	2, 3 19,036,675
建物及び構築物(純額)	2, 4 5,819,150	2, 4 5,878,036
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 558,210	2, 4 496,556
土地	4 16,659,179	4 17,287,843
リース資産(純額)	2 283,721	2 459,743
建設仮勘定	433,412	338,941
その他(純額)	2, 4 220,162	2, 4 202,241
有形固定資産合計	42,683,819	43,700,038
無形固定資産		
のれん	-	187,433
リース資産	-	12,445
その他	163,916	428,129
無形固定資産合計	163,916	628,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,867,927	1 5,230,088
長期貸付金	212,256	762,956
繰延税金資産	382,839	354,439
その他	2,699,984	2,659,039
貸倒引当金	835,951	752,143
投資その他の資産合計	7,327,057	8,254,380
固定資産合計	50,174,793	52,582,428
資産合計	85,754,353	90,046,698

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,381,605	10,010,564
短期借入金	4 4,123,642	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	4 231,933	4 724,858
1年内償還予定の社債	560,000	1,133,400
リース債務	569,725	1,412,727
未払法人税等	150,782	434,649
繰延税金負債	50	0
賞与引当金	981,285	1,099,743
役員賞与引当金	8,639	19,824
設備関係未払金	2,893,855	2,925,620
その他	2,187,855	2,146,253
流動負債合計	21,089,375	23,962,640
固定負債		
社債	1,900,000	849,900
長期借入金	4 13,543,567	4 14,300,661
リース債務	2,620,917	4,001,876
繰延税金負債	114,741	365,150
退職給付引当金	183,642	213,684
役員退職慰労引当金	101,165	144,238
その他	155,679	162,373
固定負債合計	18,619,712	20,037,883
負債合計	39,709,088	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,997,389	32,036,999
自己株式	672,829	680,972
株主資本合計	44,726,072	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,153	502
為替換算調整勘定	73,653	124,385
評価・換算差額等合計	38,499	124,888
少数株主持分	1,357,693	1,413,524
純資産合計	46,045,265	46,046,174
負債純資産合計	85,754,353	90,046,698

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
賃貸収入	60,663,504	58,373,079
商品及び製品売上高	6,911,100	9,926,020
売上高合計	67,574,604	68,299,100
売上原価		
賃貸原価	39,086,831	36,201,330
商品及び製品売上原価	3,986,341	5,818,108
売上原価合計	43,073,172	42,019,439
売上総利益	24,501,432	26,279,661
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	328,102	186,283
給料及び賞与	9,797,542	10,154,427
賞与引当金繰入額	932,091	1,050,252
役員賞与引当金繰入額	8,639	19,824
退職給付費用	229,398	222,743
役員退職慰労引当金繰入額	19,402	33,973
減価償却費	753,961	888,064
保険料	1,347,182	1,396,547
賃借料	3,600,605	3,653,727
のれん償却額	8,685	63,349
その他	7,239,623	7,362,813
販売費及び一般管理費合計	24,265,235	25,032,008
営業利益	236,196	1,247,652
営業外収益		
受取利息	26,112	32,017
受取配当金	5,658	4,411
受取手数料	54,727	-
受取保険金	50,223	58,571
負ののれん償却額	36,642	-
持分法による投資利益	60,498	82,740
補助金収入	-	69,834
その他	243,565	248,023
営業外収益合計	477,428	495,598
営業外費用		
支払利息	356,928	418,044
社債発行費	7,039	1,059
為替差損	160,617	-
貸倒引当金繰入額	90,750	-
その他	84,547	66,535
営業外費用合計	699,883	485,640
経常利益	13,741	1,257,611

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4,683	2 17,315
投資有価証券売却益	-	40
段階取得に係る差益	-	14,836
受取保険金	100,000	-
収用補償金	10,881	-
特別利益合計	115,564	32,191
特別損失		
固定資産除売却損	3 143,668	3 149,366
減損損失	-	4 63,939
投資有価証券評価損	5,857	-
たな卸資産評価損	51,436	-
特別損失合計	200,962	213,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	71,656	1,076,497
法人税、住民税及び事業税	300,712	438,241
法人税等調整額	1,223,337	69,266
法人税等合計	1,524,049	507,507
少数株主損失()	180,484	5,249
当期純利益又は当期純損失()	1,415,221	574,239

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
前期末残高	33,910,027	31,997,389
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
当期純利益又は当期純損失()	1,415,221	574,239
連結範囲の変動	37,291	-
当期変動額合計	1,912,637	39,609
当期末残高	31,997,389	32,036,999
自己株式		
前期末残高	670,174	672,829
当期変動額		
自己株式の取得	2,654	8,143
当期変動額合計	2,654	8,143
当期末残高	672,829	680,972
株主資本合計		
前期末残高	46,641,364	44,726,072
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
当期純利益又は当期純損失()	1,415,221	574,239
自己株式の取得	2,654	8,143
連結範囲の変動	37,291	-
当期変動額合計	1,915,292	31,466
当期末残高	44,726,072	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,029	35,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,183	35,656
当期変動額合計	40,183	35,656
当期末残高	35,153	502

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,106	73,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,759	50,732
当期変動額合計	131,759	50,732
当期末残高	73,653	124,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,076	38,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,576	86,388
当期変動額合計	91,576	86,388
当期末残高	38,499	124,888
少数株主持分		
前期末残高	1,445,516	1,357,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,823	55,831
当期変動額合計	87,823	55,831
当期末残高	1,357,693	1,413,524
純資産合計		
前期末残高	48,139,957	46,045,265
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,415,221	574,239
自己株式の取得	2,654	8,143
連結範囲の変動	37,291	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,399	30,556
当期変動額合計	2,094,691	909
当期末残高	46,045,265	46,046,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	71,656	1,076,497
減価償却費	11,303,523	10,521,163
のれん償却額	8,685	63,349
負ののれん償却額	36,642	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	114,088	53,395
賞与引当金の増減額(は減少)	159,209	105,582
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,610	11,185
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,081	4,481
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	142,090	33,973
受取利息及び受取配当金	31,770	36,428
支払利息	356,928	418,044
持分法による投資損益(は益)	60,498	82,740
投資有価証券売却損益(は益)	-	40
投資有価証券評価損益(は益)	5,357	-
関係会社株式評価損	500	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	14,836
固定資産除売却損益(は益)	138,985	132,050
減損損失	-	63,939
賃貸資産の売却による原価振替高	282,983	419,301
賃貸資産の取得による支出	9,648,945	7,410,297
売上債権の増減額(は増加)	3,827,922	802,288
たな卸資産の増減額(は増加)	87,301	490,806
仕入債務の増減額(は減少)	2,307,240	515,358
その他	189,522	742,647
小計	3,842,216	5,207,779
利息及び配当金の受取額	39,628	45,021
利息の支払額	367,132	421,751
法人税等の還付額	116,329	102,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631,042	4,933,643

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	7,200
定期預金の払戻による収入	-	1,010
短期貸付金の増減額（は増加）	4,936	201,523
有形固定資産の取得による支出	1,319,017	899,914
有形固定資産の売却による収入	15,886	21,308
無形固定資産の取得による支出	61,184	297,849
営業譲受による支出	-	3 378,910
投資有価証券の取得による支出	28,693	1,484
投資有価証券の売却による収入	100,000	114
関係会社株式の取得による支出	500	345,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 53,100	2 74,122
子会社の自己株式の取得による支出	4	0
長期貸付けによる支出	105,000	664,300
長期貸付金の回収による収入	76,337	104,030
敷金及び保証金の差入による支出	126,615	134,371
敷金及び保証金の回収による収入	149,063	159,889
その他	39	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347,930	2,718,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	183,642	188,642
長期借入れによる収入	3,100,000	1,108,972
長期借入金の返済による支出	3,274,700	501,922
社債の発行による収入	492,960	98,940
社債の償還による支出	870,000	576,700
リース債務の返済による支出	264,361	819,165
割賦債務の返済による支出	-	21,973
少数株主からの払込みによる収入	15,000	-
自己株式の取得による支出	2,654	180
配当金の支払額	534,707	534,629
少数株主への配当金の支払額	40,884	6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,704	1,442,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,982	2,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,063,425	770,383
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,361,653	1 14,132,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 ニシオワークサポート(株) (株)新光電舎 (株)アールアンドアール ニシオティーアンドエム(株) ニシオレントオール北海道(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO.,LTD. NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. (株)大塚工場 山崎マシーナリー(株) 西尾開発(株) ニシオワークサポート(株)、(株)新光電舎及 びニシオレントオール北海道(株)は新たに 設立したため、THAI RENT ALL CO., LTD. は重要性が増したため、山崎マシーナリー (株)は株式取得により子会社となったため、 連結の範囲に含めております。 なお、山崎マシーナリー(株)は、平成21年 9月15日の株式取得であるため、みなし取 得日を当連結会計年度末としており、当連 結会計年度は貸借対照表のみを連結して おります。 三興レンタル(株)は新ケービーシー(株)を 吸収合併し、商号をニシオティーアンドエ ム(株)に変更しております。 サンガレン(株)については、平成21年9月 28日付で清算終了しましたので同日を もって連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) ニシオティーアンドエム(株) (株)ショージ (株)三央 (株)アールアンドアール ニシオレントオール北海道(株) ニシオワークサポート(株) (株)新光電舎 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO.,LTD. NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. 山崎マシーナリー(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) (株)ショージは株式取得により子会社と なったため、連結の範囲に含めておりま す。 (株)トンネルのレンタルについては、ニシ オティーアンドエム(株)を存続会社として 吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 日本スポーツコート(株) システムサポート(株) NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD. 新トモ工電機工業(株)</p>

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株) (2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社(サコス㈱及び㈱新光電舎を除く)は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(貸与資産として計上されている建物を含む)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ455,334千円増加し、税金等調整前当期純損失は、455,334千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ...役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス株及び株新光電舎を除く）は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当連結会計年度末における支給予定額（99,120千円）を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ... 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ)その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によって おります。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用	当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ48,556千円減少し、税金等調整前当期純損失は99,992千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 企業結合に関する会計基準等の適用		「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。
4 「リース取引に関する会計基準」の適用	<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は1,795千円増加し、経常利益は49,956千円減少し、税金等調整前当期純損失は49,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ455,382千円、24,370千円、363,770千円であります。</p>	
(連結損益計算書) 受取手数料		<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度は39,213千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
補助金収入		「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は17,200千円であります。
貸倒引当金繰入額		前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は15,295千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 固定資産除売却損益	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4,683千円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は143,668千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,647,071千円	1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 5,062,272千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 86,165,208千円
3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,927千円	3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,482,401千円
4. 担保に供している資産 建物及び構築物 574,052千円 機械装置及び運搬具 466千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 43千円 合計 1,087,562千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金220,000千円の担保に供しております。	4. 担保に供している資産 建物及び構築物 558,482千円 機械装置及び運搬具 373千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 28千円 合計 1,071,884千円 上記物件について、1年内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金370,000千円の担保に供しております。
5. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円	5. 受取手形裏書譲渡高 42,379千円 受取手形割引高 93,658千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																						
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 54,561千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 22,230千円</p>																						
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2千円	機械装置及び運搬具	4,471千円	その他	209千円	計	4,683千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,315千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,839千円	その他	475千円	計	17,315千円								
建物及び構築物	2千円																						
機械装置及び運搬具	4,471千円																						
その他	209千円																						
計	4,683千円																						
機械装置及び運搬具	16,839千円																						
その他	475千円																						
計	17,315千円																						
<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">70,082千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,668千円</td> </tr> </table>	貸与資産	70,082千円	建物及び構築物	46,691千円	土地	1,439千円	リース資産	1,423千円	その他	24,031千円	計	143,668千円	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">64,900千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,661千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,190千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,366千円</td> </tr> </table>	貸与資産	64,900千円	建物及び構築物	37,661千円	リース資産	6,190千円	その他	40,614千円	計	149,366千円
貸与資産	70,082千円																						
建物及び構築物	46,691千円																						
土地	1,439千円																						
リース資産	1,423千円																						
その他	24,031千円																						
計	143,668千円																						
貸与資産	64,900千円																						
建物及び構築物	37,661千円																						
リース資産	6,190千円																						
その他	40,614千円																						
計	149,366千円																						
	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品</td> <td>大阪府岸和田市</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀ノ川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,939千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループのうち、当社及びサコス㈱は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス㈱を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品	大阪府岸和田市	東京都台東区	東京都世田谷区	千葉県流山市	和歌山県紀ノ川市	建物及び構築物	63,471千円	機械装置	337千円	工具、器具及び備品	131千円	計	63,939千円				
用途	種類	場所																					
遊休資産	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品	大阪府岸和田市																					
		東京都台東区																					
		東京都世田谷区																					
		千葉県流山市																					
		和歌山県紀ノ川市																					
建物及び構築物	63,471千円																						
機械装置	337千円																						
工具、器具及び備品	131千円																						
計	63,939千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	-	-	27,089,764
合計	27,089,764	-	-	27,089,764
自己株式				
普通株式	354,370	3,902	-	358,272
合計	354,370	3,902	-	358,272

(注) 普通株式の自己株式の増加3,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	利益剰余金	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	-	-	27,089,764
合計	27,089,764	-	-	27,089,764
自己株式				
普通株式	358,272	7,984	-	366,256
合計	358,272	7,984	-	366,256

（注）普通株式の自己株式の増加7,984株は、新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分7,688株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	利益剰余金	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

（注）配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,362,253千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,361,653千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,362,253千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600千円	計	13,361,653千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,143,450千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,132,036千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,143,450千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	11,413千円	計	14,132,036千円																												
現金及び預金勘定	13,362,253千円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	600千円																																								
計	13,361,653千円																																								
現金及び預金勘定	14,143,450千円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	11,413千円																																								
計	14,132,036千円																																								
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに山崎マシーナリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに山崎マシーナリー(株)株式の取得価額と山崎マシーナリー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,873千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,372千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,684千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">127,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">山崎マシーナリー(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,156千円</td> </tr> <tr> <td>山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：山崎マシーナリー(株)株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,100千円</td> </tr> </table>	流動資産	253,873千円	固定資産	18,372千円	のれん	8,684千円	流動負債	127,399千円	固定負債	85,374千円	山崎マシーナリー(株)株式の取得価額	68,156千円	山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物	15,056千円	差引：山崎マシーナリー(株)株式の取得のための支出	53,100千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ショージを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ショージ株式の取得価額と(株)ショージ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">436,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,155,882千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,960千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">604,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">798,484千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">90,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,057千円</td> </tr> <tr> <td>既存の(株)ショージ株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">11,423千円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">14,836千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ショージ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,797千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ショージ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">49,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ショージ株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,122千円</td> </tr> </table>	流動資産	436,359千円	固定資産	1,155,882千円	のれん	51,960千円	流動負債	604,922千円	固定負債	798,484千円	少数株主持分	90,739千円	小計	150,057千円	既存の(株)ショージ株式の帳簿価額	11,423千円	段階取得に係る差益	14,836千円	(株)ショージ株式の取得価額	123,797千円	(株)ショージ現金及び現金同等物	49,675千円	差引：(株)ショージ株式の取得のための支出	74,122千円
流動資産	253,873千円																																								
固定資産	18,372千円																																								
のれん	8,684千円																																								
流動負債	127,399千円																																								
固定負債	85,374千円																																								
山崎マシーナリー(株)株式の取得価額	68,156千円																																								
山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物	15,056千円																																								
差引：山崎マシーナリー(株)株式の取得のための支出	53,100千円																																								
流動資産	436,359千円																																								
固定資産	1,155,882千円																																								
のれん	51,960千円																																								
流動負債	604,922千円																																								
固定負債	798,484千円																																								
少数株主持分	90,739千円																																								
小計	150,057千円																																								
既存の(株)ショージ株式の帳簿価額	11,423千円																																								
段階取得に係る差益	14,836千円																																								
(株)ショージ株式の取得価額	123,797千円																																								
(株)ショージ現金及び現金同等物	49,675千円																																								
差引：(株)ショージ株式の取得のための支出	74,122千円																																								
	<p>3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える前連結会計年度の事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,545千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,910千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,910千円</td> </tr> </table>	流動資産	102,719千円	固定資産	115,545千円	のれん	198,822千円	流動負債	1,533千円	負ののれん	36,642千円	事業の譲受の対価	378,910千円	現金及び現金同等物	-千円	差引：事業の譲受に伴う支出	378,910千円																								
流動資産	102,719千円																																								
固定資産	115,545千円																																								
のれん	198,822千円																																								
流動負債	1,533千円																																								
負ののれん	36,642千円																																								
事業の譲受の対価	378,910千円																																								
現金及び現金同等物	-千円																																								
差引：事業の譲受に伴う支出	378,910千円																																								
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,914,499千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">324,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,407,751千円</td> </tr> </table>	貸与資産	2,914,499千円	リース資産	324,127千円	リース債務	3,407,751千円	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,735,306千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">280,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169,044千円</td> </tr> </table>	貸与資産	1,735,306千円	リース資産	280,759千円	リース債務	2,169,044千円																												
貸与資産	2,914,499千円																																								
リース資産	324,127千円																																								
リース債務	3,407,751千円																																								
貸与資産	1,735,306千円																																								
リース資産	280,759千円																																								
リース債務	2,169,044千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																									
1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース投資資産の内訳		1. ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース投資資産の内訳																																									
流動資産		流動資産																																									
リース料債権部分	5,984千円	リース料債権部分	5,714千円																																								
見積残存価額部分	-千円	見積残存価額部分	-千円																																								
受取利息相当額	540千円	受取利息相当額	349千円																																								
リース投資資産	5,443千円	リース投資資産	5,365千円																																								
リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額		リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額																																									
流動資産		流動資産																																									
	リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)		リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)																																								
1年以内	2,696	1年以内	3,860																																								
1年超		1年超																																									
2年以内	2,696	2年以内	1,750																																								
2年超		2年超																																									
3年以内	585	3年以内	103																																								
3年超		3年超																																									
4年以内	6	4年以内	-																																								
4年超		4年超																																									
5年以内	-	5年以内	-																																								
5年超	-	5年超	-																																								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>137,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>126,525千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>11,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,861千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			貸与資産	取得価額	137,687千円	減価償却累計額	126,525千円	期末残高	11,161千円	1年内	8,079千円	1年超	3,820千円	合計	11,900千円	受取リース料	27,641千円	減価償却費	3,861千円	受取利息相当額	2,037千円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>134,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>126,303千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>8,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,656千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			貸与資産	取得価額	134,482千円	減価償却累計額	126,303千円	期末残高	8,178千円	1年内	1,946千円	1年超	1,874千円	合計	3,820千円	受取リース料	11,101千円	減価償却費	2,656千円	受取利息相当額	851千円
	貸与資産																																										
取得価額	137,687千円																																										
減価償却累計額	126,525千円																																										
期末残高	11,161千円																																										
1年内	8,079千円																																										
1年超	3,820千円																																										
合計	11,900千円																																										
受取リース料	27,641千円																																										
減価償却費	3,861千円																																										
受取利息相当額	2,037千円																																										
	貸与資産																																										
取得価額	134,482千円																																										
減価償却累計額	126,303千円																																										
期末残高	8,178千円																																										
1年内	1,946千円																																										
1年超	1,874千円																																										
合計	3,820千円																																										
受取リース料	11,101千円																																										
減価償却費	2,656千円																																										
受取利息相当額	851千円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、賃貸事業における建設・設備工事用機器(土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">15,034,412</td> <td style="text-align: right;">6,876,635</td> <td style="text-align: right;">8,157,776</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">708,307</td> <td style="text-align: right;">394,637</td> <td style="text-align: right;">313,670</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">197,006</td> <td style="text-align: right;">115,616</td> <td style="text-align: right;">81,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,606</td> <td style="text-align: right;">25,573</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,972,333</td> <td style="text-align: right;">7,412,464</td> <td style="text-align: right;">8,559,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,715,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,331,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,047,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,037,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,768,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	15,034,412	6,876,635	8,157,776	機械装置及び運搬具	708,307	394,637	313,670	その他(有形固定資産)	197,006	115,616	81,389	無形固定資産	32,606	25,573	7,032	合計	15,972,333	7,412,464	8,559,868		未経過リース料期末残高相当額	1年内	2,715,910千円	1年超	6,331,821千円	合計	9,047,732千円	支払リース料	3,037,100千円	減価償却費相当額	2,768,318千円	支払利息相当額	286,205千円	<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">13,426,613</td> <td style="text-align: right;">7,753,042</td> <td style="text-align: right;">5,673,570</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">582,176</td> <td style="text-align: right;">394,456</td> <td style="text-align: right;">187,720</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">183,443</td> <td style="text-align: right;">138,520</td> <td style="text-align: right;">44,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,192,257</td> <td style="text-align: right;">8,286,037</td> <td style="text-align: right;">5,906,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,269,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,022,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,292,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,643,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,408,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	13,426,613	7,753,042	5,673,570	機械装置及び運搬具	582,176	394,456	187,720	その他(有形固定資産)	183,443	138,520	44,922	無形固定資産	24	17	7	合計	14,192,257	8,286,037	5,906,219		未経過リース料期末残高相当額	1年内	2,269,996千円	1年超	4,022,698千円	合計	6,292,695千円	支払リース料	2,643,642千円	減価償却費相当額	2,408,072千円	支払利息相当額	210,472千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
貸与資産	15,034,412	6,876,635	8,157,776																																																																										
機械装置及び運搬具	708,307	394,637	313,670																																																																										
その他(有形固定資産)	197,006	115,616	81,389																																																																										
無形固定資産	32,606	25,573	7,032																																																																										
合計	15,972,333	7,412,464	8,559,868																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	2,715,910千円																																																																												
1年超	6,331,821千円																																																																												
合計	9,047,732千円																																																																												
支払リース料	3,037,100千円																																																																												
減価償却費相当額	2,768,318千円																																																																												
支払利息相当額	286,205千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
貸与資産	13,426,613	7,753,042	5,673,570																																																																										
機械装置及び運搬具	582,176	394,456	187,720																																																																										
その他(有形固定資産)	183,443	138,520	44,922																																																																										
無形固定資産	24	17	7																																																																										
合計	14,192,257	8,286,037	5,906,219																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年内	2,269,996千円																																																																												
1年超	4,022,698千円																																																																												
合計	6,292,695千円																																																																												
支払リース料	2,643,642千円																																																																												
減価償却費相当額	2,408,072千円																																																																												
支払利息相当額	210,472千円																																																																												

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 211,714千円 1年超 162,368千円 合計 374,083千円	1年内 194,387千円 1年超 211,183千円 合計 405,570千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については金融機関からの借入や、社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生 of 未然防止を主眼に運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形や買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

なお、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大部分は、固定金利の借入金及び社債であるため、金利の変動リスクはありませんが、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。また、変動金利の借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を必要に応じて利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,143,450	14,143,450	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,012,307		
貸倒引当金(*1)	377,170		
差引	19,635,137	19,635,137	-
(3) 投資有価証券	149,762	149,762	-
資産計	33,928,349	33,928,349	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,010,564	10,010,564	-
(2) 短期借入金	4,055,000	4,055,000	-
(3) 長期借入金(*2)	15,025,519	15,326,198	300,679
(4) 社債(*3)	1,983,300	1,999,669	16,369
(5) リース債務(*4)	5,414,603	5,523,698	109,094
負債計	36,488,986	36,915,129	426,143
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」とご参照ください）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,054
子会社株式及び関連会社株式	5,062,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,143,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,012,307	-	-	-
合計	34,155,757	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	135,287	180,715	45,428
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	135,287	180,715	45,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	10,599	10,599	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,599	10,599	-
	合計	145,886	191,315	45,428

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,540

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	-	-	-	-
2. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	81,829	62,844	18,984
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	81,829	62,844	18,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	67,932	84,451	16,518
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	67,932	84,451	16,518
	合計	149,762	147,296	2,465

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114	40	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。

定量的情報の補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成21年9月30日現在)においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成21年9月30日現在)においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス(株)及び(株)新光電舎は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	183,642	213,684
(2)退職給付引当金(千円)	183,642	213,684

(注) サコス(株)及び(株)新光電舎以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	33,112	23,317
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	204,357	207,470
	7,016	8,159
(3) その他(千円)	244,486	238,947
(4) 退職給付費用(千円)		
(1)+(2)+(3)		

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">199,659千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">153,529千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">331,903千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,844千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,213,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,750,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,620,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,130,187千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">22,905千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,122千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">19,783千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">205,216千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 924,971千円</p>	少額償却資産	199,659千円	固定資産評価損	153,529千円	貸倒引当金	331,903千円	未払事業税	25,810千円	賞与引当金	387,277千円	役員退職慰労引当金	81,844千円	税務上の繰越欠損金	2,213,903千円	その他	357,015千円	繰延税金資産小計	3,750,943千円	評価性引当額	2,620,756千円	繰延税金資産合計	1,130,187千円	未収還付事業税	22,905千円	その他有価証券評価差額金	18,122千円	在外子会社の留保利益	19,783千円	減価償却費	54,497千円	その他	89,907千円	繰延税金負債合計	205,216千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">158,225千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">157,958千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437,112千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">86,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,226千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,800,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,067,042千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,575千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">20,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,467千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">83,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">253,125千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 813,916千円</p>	少額償却資産	158,225千円	固定資産評価損	157,958千円	貸倒引当金	287,033千円	未払事業税	45,967千円	賞与引当金	437,112千円	退職給与引当金	86,796千円	役員退職慰労引当金	96,226千円	税務上の繰越欠損金	206,203千円	その他	324,533千円	繰延税金資産小計	1,800,057千円	評価性引当額	733,015千円	繰延税金資産合計	1,067,042千円	その他有価証券評価差額金	7,575千円	在外子会社の留保利益	20,548千円	減価償却費	67,467千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	83,117千円	その他	74,416千円	繰延税金負債合計	253,125千円
少額償却資産	199,659千円																																																																						
固定資産評価損	153,529千円																																																																						
貸倒引当金	331,903千円																																																																						
未払事業税	25,810千円																																																																						
賞与引当金	387,277千円																																																																						
役員退職慰労引当金	81,844千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,213,903千円																																																																						
その他	357,015千円																																																																						
繰延税金資産小計	3,750,943千円																																																																						
評価性引当額	2,620,756千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,130,187千円																																																																						
未収還付事業税	22,905千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,122千円																																																																						
在外子会社の留保利益	19,783千円																																																																						
減価償却費	54,497千円																																																																						
その他	89,907千円																																																																						
繰延税金負債合計	205,216千円																																																																						
少額償却資産	158,225千円																																																																						
固定資産評価損	157,958千円																																																																						
貸倒引当金	287,033千円																																																																						
未払事業税	45,967千円																																																																						
賞与引当金	437,112千円																																																																						
退職給与引当金	86,796千円																																																																						
役員退職慰労引当金	96,226千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	206,203千円																																																																						
その他	324,533千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,800,057千円																																																																						
評価性引当額	733,015千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,067,042千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,575千円																																																																						
在外子会社の留保利益	20,548千円																																																																						
減価償却費	67,467千円																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	83,117千円																																																																						
その他	74,416千円																																																																						
繰延税金負債合計	253,125千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	11.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	4.1	持分法による投資利益	3.1	段階取得に係る差益	0.6	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
法人住民税の均等割	11.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																						
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	4.1																																																																						
持分法による投資利益	3.1																																																																						
段階取得に係る差益	0.6																																																																						
その他	2.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ショージ

事業の内容 建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設機械レンタル業界における相互の安定した事業拡大・発展を目指し、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ショージ

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 9.09%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.86%

取得後の議決権比率 51.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)ショージの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	150,057千円
取得原価		150,057千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

51,960千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	732,896	千円
固定資産	3,511,880	千円
資産合計	4,244,776	千円
流動負債	1,319,466	千円
固定負債	2,736,474	千円
負債合計	4,055,941	千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に
及ぼす影響の概算額

売上高	1,749,104千円
営業利益	5,293千円
経常損失	4,308千円
税金等調整前当期純損失	48,948千円
当期純損失	27,160千円
1株当たり当期純損失	1.00円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、(株)ショージの平成21年10月1日から平成22年6月30日の損益を基に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,512,546	17,321,694	6,740,363	67,574,604	-	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,272,710	159,415	524,549	1,956,675	(1,956,675)	-
計	44,785,256	17,481,110	7,264,913	69,531,280	(1,956,675)	67,574,604
営業費用	43,339,461	17,458,386	7,279,586	68,077,434	(739,026)	67,338,408
営業利益又は営業損失()	1,445,794	22,724	14,673	1,453,845	(1,217,648)	236,196
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,533,703	20,575,265	6,703,325	74,812,294	10,942,058	85,754,353
減価償却費	7,486,936	3,328,406	432,260	11,247,603	55,920	11,303,523
資本的支出	8,022,279	4,203,849	562,670	12,788,799	95,820	12,884,619

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業、建設工事用機械の製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,217,835千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,212,474千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が28,892千円、「郊外型建機市場」の営業利益が14,671千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が4,992千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

(借主側)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が1,547千円増加し、「郊外型建機市場」の営業利益が116千円、「イベント・産業界他」の営業損失が408千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が44千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が231,058千円、「郊外型建機市場」の営業利益が227,111千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,835千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,658,599	1,640,501	68,299,100	-	68,299,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,612	710,169	756,781	(756,781)	-
計	66,705,211	2,350,670	69,055,882	(756,781)	68,299,100
営業費用	65,513,077	2,258,520	67,771,597	(720,150)	67,051,447
営業利益	1,192,134	92,149	1,284,284	(36,631)	1,247,652
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	87,595,546	3,957,183	91,552,730	(1,506,031)	90,046,698
減価償却費	10,492,325	92,187	10,584,512	-	10,584,512
減損損失	63,939	-	63,939	-	63,939
資本的支出	11,387,889	1,650	11,389,539	-	11,389,539

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,962,770	611,834	67,574,604	-	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	189,746	189,903	(189,903)	-
計	66,962,927	801,581	67,764,508	(189,903)	67,574,604
営業費用	66,722,798	823,029	67,545,827	(207,419)	67,338,408
営業利益又は営業損失()	240,128	21,447	218,681	17,515	236,196
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	84,186,639	3,448,728	87,635,368	(1,881,014)	85,754,353
減価償却費	11,196,645	106,878	11,303,523	-	11,303,523
資本的支出	12,882,564	2,055	12,884,619	-	12,884,619

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員	中園克己	-	-	(株)ショージ代表取締役	-	債務被保証	リース債務に対する債務被保証	64,689	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 連結子会社である(株)ショージのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、リース契約残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,671円72銭	1,670円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	52円94銭	21円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,415,221	574,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,415,221	574,239
期中平均株式数(株)	26,732,133	26,729,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス㈱	第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成17年 3月31日	60,000 (60,000)	-	6ヶ月TIBOR +0.10%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
サコス㈱	第四回無担保社債	平成18年 9月29日	600,000 (300,000)	300,000 (300,000)	年1.63%	-	平成23年 9月29日
サコス㈱	第五回無担保社債	平成20年 3月31日	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	年1.49%	-	平成25年 3月31日
サコス㈱	第六回無担保社債	平成20年 3月31日	400,000	400,000 (400,000)	年1.20%	-	平成23年 3月31日
サコス㈱	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成21年 7月31日	500,000	500,000	年1.07%	(銀行保証)	平成26年 7月31日
サコス㈱	第八回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成22年 3月31日	-	83,300 (33,400)	年0.75%	(銀行保証)	平成25年 3月31日
㈱三央	第四回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 5月25日	200,000	200,000 (200,000)	6ヶ月TIBOR +0.20%	(銀行保証)	平成23年 5月25日
合計	-	-	2,460,000 (560,000)	1,983,300 (1,133,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,133,400	233,400	116,500	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,123,642	4,055,000	0.98	-
1年以内返済予定長期借入金	231,933	724,858	1.84	-
1年以内返済予定リース債務	569,725	1,412,727	3.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,543,567	14,300,661	1.51	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,620,917	4,001,876	3.04	平成23年～ 平成35年
その他有利子負債				
設備未払金	-	63,513	4.14	
長期未払金	-	45,400	4.41	平成23年～ 平成28年
合計	21,089,785	24,604,036	-	-

- (注) 1. その他有利子負債「長期未払金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,937,132	4,004,016	3,440,536	3,365,446
リース債務	1,154,268	963,015	707,145	506,521
その他有利子負債	38,568	3,781	3,026	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	18,009,905	18,441,127	14,401,230	17,446,837
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	697,057	1,129,592	1,410,393	660,240
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	393,753	744,246	944,907	381,146
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	14.73	27.84	35.35	14.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,746,615	11,903,638
受取手形	2,677,787	2,811,560
売掛金	9,705,621	9,917,244
リース投資資産	68,508	137,484
商品及び製品	126,214	164,284
原材料及び貯蔵品	145,724	110,957
前払費用	296,796	281,521
短期貸付金	2 1,577,739	2 1,879,203
設備立替金	971,678	428,880
未収還付法人税等	232,303	-
繰延税金資産	464,523	395,055
その他	218,410	141,824
貸倒引当金	196,685	178,249
流動資産合計	27,035,240	27,993,406
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	77,369,183	76,257,611
減価償却累計額	62,338,807	62,336,335
貸与資産(純額)	1 15,030,376	1 13,921,276
建物	5,308,301	5,435,939
減価償却累計額	2,844,047	2,927,475
建物(純額)	2,464,254	2,508,464
構築物	1,871,787	2,063,155
減価償却累計額	1,356,719	1,448,330
構築物(純額)	515,067	614,824
機械及び装置	996,432	1,034,834
減価償却累計額	874,319	928,731
機械及び装置(純額)	122,112	106,102
車両運搬具	358,103	411,534
減価償却累計額	324,682	383,825
車両運搬具(純額)	33,421	27,708
工具、器具及び備品	751,570	814,242
減価償却累計額	609,319	682,936
工具、器具及び備品(純額)	142,251	131,306
土地	10,656,325	10,665,111
リース資産	189,787	363,153
減価償却累計額	22,610	84,158
リース資産(純額)	167,177	278,994
建設仮勘定	184,858	111,465
有形固定資産合計	29,315,845	28,365,252

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	13,888	21,984
のれん	-	138,071
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	91,978	73,854
その他	32,812	294,000
無形固定資産合計	148,680	537,909
投資その他の資産		
投資有価証券	204,779	153,796
関係会社株式	10,744,165	11,225,041
出資金	780	580
従業員に対する長期貸付金	1,422	-
関係会社長期貸付金	2,836,890	2,551,746
破産更生債権等	146,239	109,528
長期前払費用	27,077	22,079
差入保証金	1,391,937	1,375,175
繰延税金資産	194,870	166,721
その他	71,870	74,872
貸倒引当金	342,074	315,450
投資その他の資産合計	15,277,959	15,364,091
固定資産合計	44,742,484	44,267,254
資産合計	71,777,724	72,260,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,294,660	6,389,211
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
リース債務	339,890	485,137
未払金	677,514	596,683
未払法人税等	93,617	177,203
未払消費税等	146,792	200,062
未払費用	244,271	248,397
前受金	26,017	91,297
預り金	51,061	45,987
賞与引当金	591,000	674,000
役員賞与引当金	1,000	4,000
設備関係未払金	2,535,039	2,612,611
その他	95,436	106,414
流動負債合計	14,546,301	15,081,008
固定負債		
長期借入金	12,818,700	12,668,700
リース債務	1,876,129	2,311,526
その他	143,369	134,950
固定負債合計	14,838,198	15,115,176
負債合計	29,384,499	30,196,184

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金	1,733,372	1,434,666
利益剰余金合計	29,638,372	29,339,666
自己株式	672,829	673,009
株主資本合計	42,367,054	42,068,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,170	3,692
評価・換算差額等合計	26,170	3,692
純資産合計	42,393,225	42,064,475
負債純資産合計	71,777,724	72,260,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
貸貸収入	44,538,017	41,737,019
商品売上高	4,084,197	5,061,651
売上高合計	48,622,215	46,798,671
売上原価		
貸貸原価	29,571,102	26,853,599
商品売上原価	2,256,425	2,532,481
売上原価合計	31,827,527 ₁	29,386,081 ₁
売上総利益	16,794,687	17,412,590
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	147,541	88,840
役員報酬	82,671	93,336
給料及び賞与	6,718,635	6,850,484
賞与引当金繰入額	591,000	674,000
役員賞与引当金繰入額	1,000	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,660	-
退職給付費用	156,617	157,682
法定福利費	970,662	1,092,867
消耗品費	384,031	352,326
支払手数料	827,287	729,239
租税公課	817,426	795,408
減価償却費	483,210	563,567
保険料	1,057,814	1,096,934
賃借料	2,632,858	2,621,345
のれん償却額	-	60,751
その他	1,901,504	1,835,349
販売費及び一般管理費合計	16,773,921	17,016,132
営業利益	20,765	396,458
営業外収益		
受取利息	104,867	105,999
受取配当金	420,701	163,995
受取地代家賃	148,911	222,724
受取手数料	90,777	80,603
受取保険金	44,008	43,357
その他	178,783	202,635
営業外収益合計	988,049 ₂	819,315 ₂
営業外費用		
支払利息	281,024	302,221
貸倒引当金繰入額	86,827	-
為替差損	150,931	-
不動産貸貸原価	112,050	197,083
その他	62,355	38,762
営業外費用合計	693,189	538,068
経常利益	315,625	677,704

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,650	³ 14,533
収用補償金	10,881	-
特別利益合計	14,531	14,533
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 131,680	⁴ 129,263
減損損失	-	⁵ 52,844
関係会社株式評価損	500	-
たな卸資産評価損	41,915	-
特別損失合計	174,095	182,107
税引前当期純利益	156,062	510,131
法人税、住民税及び事業税	139,905	166,278
法人税等調整額	20,448	107,929
法人税等合計	119,457	274,207
当期純利益	36,605	235,923

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
賃貸収入原価							
1. 賃借料		8,110,161	29,571,102	92.9	7,378,629	26,853,599	91.4
2. 消耗品費		989,997			562,194		
3. 修理費		5,028,230			4,792,799		
4. 運賃		6,378,360			6,185,214		
5. 減価償却費		9,064,352			7,934,761		
商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		208,519	2,256,425	7.1	126,214	2,532,481	8.6
2. 当期商品仕入高		1,942,638			2,245,183		
3. 他勘定からの振替高		231,482			325,368		
合計		2,382,640			2,696,766		
4. 商品期末棚卸高		126,214	164,284				
売上原価			31,827,527	100.0		29,386,081	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,900,000	27,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	-
当期末残高	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,431,474	1,733,372
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
別途積立金の積立	1,200,000	-
当期純利益	36,605	235,923
当期変動額合計	1,698,102	298,706
当期末残高	1,733,372	1,434,666
利益剰余金合計		
前期末残高	30,136,474	29,638,372
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
当期純利益	36,605	235,923
当期変動額合計	498,102	298,706
当期末残高	29,638,372	29,339,666

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	670,174	672,829
当期変動額		
自己株式の取得	2,654	180
当期変動額合計	2,654	180
当期末残高	672,829	673,009
株主資本合計		
前期末残高	42,867,811	42,367,054
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
当期純利益	36,605	235,923
自己株式の取得	2,654	180
当期変動額合計	500,756	298,886
当期末残高	42,367,054	42,068,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,420	26,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	29,863
当期変動額合計	749	29,863
当期末残高	26,170	3,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,420	26,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	29,863
当期変動額合計	749	29,863
当期末残高	26,170	3,692
純資産合計		
前期末残高	42,893,232	42,393,225
当期変動額		
剰余金の配当	534,707	534,629
当期純利益	36,605	235,923
自己株式の取得	2,654	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	29,863
当期変動額合計	500,007	328,749
当期末残高	42,393,225	42,064,475

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(貸与資産として計上されている建物を含む)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物 7～50年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ428,119千円増加しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当事業年度末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用	<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,112千円、税引前当期純利益は47,027千円減少しております。</p>	
2. 企業結合に関する会計基準等の適用		<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>
3. 「リース取引に関する会計基準」の適用	<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の営業利益は7,586千円増加し、経常利益は31,930千円、税引前当期純利益は31,827千円それぞれ減少しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(損益計算書) 貸倒引当金繰入額	<p>「貸倒引当金繰入額」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は49,744千円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期3,785千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 貸与資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物14,532,337千円、イベント展示会用機材306,360千円、その他(産業機器)191,677千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,543,454千円、イベント用機器224,774千円、産業用機械153,047千円であります。
2 関係会社に対する資産	短期貸付金 1,571,766千円	短期貸付金 1,875,594千円
3 保証債務	関係会社の仕入債務等に対する保証債務 ニシオワークサポート(株) 4,406千円 ニシオレントオール北海道(株) 52,316千円 計 56,723千円	関係会社の仕入債務等に対する保証債務 ニシオワークサポート(株) 3,012千円 ニシオレントオール北海道(株) 51,437千円 計 54,450千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)						
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 10,510千円	売上原価 18,891千円						
2 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 103,434千円 受取配当金 415,237千円 受取地代家賃 126,819千円 受取手数料 68,130千円	受取利息 103,495千円 受取配当金 159,777千円 受取地代家賃 213,777千円 受取手数料 71,861千円						
3 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 1,817千円 車両運搬具 1,718千円 その他 114千円 計 3,650千円	機械及び装置 12,558千円 車両運搬具 1,975千円 計 14,533千円						
4 固定資産除売却損の内訳	貸与資産(有形固定資産) 64,568千円 建物 34,965千円 構築物 8,133千円 その他 24,013千円 計 131,680千円	貸与資産(有形固定資産) 62,690千円 建物 24,546千円 構築物 9,465千円 その他 32,560千円 計 129,263千円						
5 減損損失		当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td>大阪府岸和田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府岸和田市
用途	種類	場所						
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府岸和田市						

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
		<p>(2)減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当事業年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社において今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,844千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は原則として管理会計上の営業拠点単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。</p>	建物	48,554千円	構築物	3,978千円	機械及び装置	220千円	工具、器具及び備品	90千円	計	52,844千円
建物	48,554千円											
構築物	3,978千円											
機械及び装置	220千円											
工具、器具及び備品	90千円											
計	52,844千円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	354,370	3,902	-	358,272
合計	354,370	3,902	-	358,272

(注) 普通株式の自己株式の増加3,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	358,272	296	-	358,568
合計	358,272	296	-	358,568

(注) 普通株式の自己株式の増加296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">75,760千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,252千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">68,508千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">32,502</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">32,502</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">10,749</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	75,760千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	7,252千円	リース投資資産	68,508千円		リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)	1年以内	32,502	1年超		2年以内	32,502	2年超		3年以内	10,749	3年超		4年以内	6	4年超		5年以内	-	5年超	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">149,408千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">137,484千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">78,549</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">56,795</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">14,063</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	149,408千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	11,923千円	リース投資資産	137,484千円		リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)	1年以内	78,549	1年超		2年以内	56,795	2年超		3年以内	14,063	3年超		4年以内	-	4年超		5年以内	-	5年超	-
リース料債権部分	75,760千円																																																												
見積残存価額部分	-千円																																																												
受取利息相当額	7,252千円																																																												
リース投資資産	68,508千円																																																												
	リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)																																																												
1年以内	32,502																																																												
1年超																																																													
2年以内	32,502																																																												
2年超																																																													
3年以内	10,749																																																												
3年超																																																													
4年以内	6																																																												
4年超																																																													
5年以内	-																																																												
5年超	-																																																												
リース料債権部分	149,408千円																																																												
見積残存価額部分	-千円																																																												
受取利息相当額	11,923千円																																																												
リース投資資産	137,484千円																																																												
	リース投資資産に係るリース料債権部分(千円)																																																												
1年以内	78,549																																																												
1年超																																																													
2年以内	56,795																																																												
2年超																																																													
3年以内	14,063																																																												
3年超																																																													
4年以内	-																																																												
4年超																																																													
5年以内	-																																																												
5年超	-																																																												
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">370,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">280,518千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">89,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">100,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,628千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	取得価額	370,273千円	減価償却累計額	280,518千円	期末残高	89,755千円	1年内	42,802千円	1年超	15,078千円	合計	57,880千円	受取リース料	100,404千円	減価償却費	57,628千円	受取利息相当額	8,975千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">291,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">249,340千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">42,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,769千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		貸与資産	取得価額	291,953千円	減価償却累計額	249,340千円	期末残高	42,612千円	1年内	13,203千円	1年超	1,874千円	合計	15,078千円	受取リース料	51,071千円	減価償却費	25,769千円	受取利息相当額	3,368千円																				
	貸与資産																																																												
取得価額	370,273千円																																																												
減価償却累計額	280,518千円																																																												
期末残高	89,755千円																																																												
1年内	42,802千円																																																												
1年超	15,078千円																																																												
合計	57,880千円																																																												
受取リース料	100,404千円																																																												
減価償却費	57,628千円																																																												
受取利息相当額	8,975千円																																																												
	貸与資産																																																												
取得価額	291,953千円																																																												
減価償却累計額	249,340千円																																																												
期末残高	42,612千円																																																												
1年内	13,203千円																																																												
1年超	1,874千円																																																												
合計	15,078千円																																																												
受取リース料	51,071千円																																																												
減価償却費	25,769千円																																																												
受取利息相当額	3,368千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、賃貸事業における建設・設備工事用機器(土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">10,706,347</td> <td style="text-align: right;">4,706,386</td> <td style="text-align: right;">5,999,960</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">440,351</td> <td style="text-align: right;">243,462</td> <td style="text-align: right;">196,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,146,699</td> <td style="text-align: right;">4,949,849</td> <td style="text-align: right;">6,196,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,768,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,778,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,546,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,968,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,783,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">201,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">343,681千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	10,706,347	4,706,386	5,999,960	車輛及び運搬具	440,351	243,462	196,889	合計	11,146,699	4,949,849	6,196,849	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,768,121千円	1年超	4,778,730千円	合計	6,546,852千円	支払リース料	1,968,250千円	減価償却費相当額	1,783,258千円	支払利息相当額	208,935千円	1年内	201,420千円	1年超	142,260千円	合計	343,681千円	<p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">9,761,680</td> <td style="text-align: right;">5,414,385</td> <td style="text-align: right;">4,347,294</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363,522</td> <td style="text-align: right;">252,137</td> <td style="text-align: right;">111,384</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,134,050</td> <td style="text-align: right;">5,672,698</td> <td style="text-align: right;">4,461,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,539,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,260,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,799,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,750,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,580,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">187,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387,971千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	9,761,680	5,414,385	4,347,294	車輛及び運搬具	363,522	252,137	111,384	その他(有形固定資産)	8,848	6,175	2,672	合計	10,134,050	5,672,698	4,461,352	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,539,248千円	1年超	3,260,363千円	合計	4,799,611千円	支払リース料	1,750,673千円	減価償却費相当額	1,580,654千円	支払利息相当額	157,953千円	1年内	187,111千円	1年超	200,860千円	合計	387,971千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
貸与資産	10,706,347	4,706,386	5,999,960																																																																										
車輛及び運搬具	440,351	243,462	196,889																																																																										
合計	11,146,699	4,949,849	6,196,849																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	1,768,121千円																																																																												
1年超	4,778,730千円																																																																												
合計	6,546,852千円																																																																												
支払リース料	1,968,250千円																																																																												
減価償却費相当額	1,783,258千円																																																																												
支払利息相当額	208,935千円																																																																												
1年内	201,420千円																																																																												
1年超	142,260千円																																																																												
合計	343,681千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
貸与資産	9,761,680	5,414,385	4,347,294																																																																										
車輛及び運搬具	363,522	252,137	111,384																																																																										
その他(有形固定資産)	8,848	6,175	2,672																																																																										
合計	10,134,050	5,672,698	4,461,352																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	1,539,248千円																																																																												
1年超	3,260,363千円																																																																												
合計	4,799,611千円																																																																												
支払リース料	1,750,673千円																																																																												
減価償却費相当額	1,580,654千円																																																																												
支払利息相当額	157,953千円																																																																												
1年内	187,111千円																																																																												
1年超	200,860千円																																																																												
合計	387,971千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	9,010,125	7,439,488	1,570,636
合計	9,010,125	7,439,488	1,570,636

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	9,010,125	7,955,096	1,055,028
合計	9,010,125	7,955,096	1,055,028

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,192,416
関連会社株式	22,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
少額償却資産	151,790千円	少額償却資産	113,340千円
固定資産評価損	64,072千円	固定資産評価損	64,011千円
関係会社株式評価損	416,434千円	関係会社株式評価損	416,434千円
貸倒引当金	153,221千円	貸倒引当金	131,634千円
未払事業税	20,399千円	未払事業税	21,485千円
賞与引当金	239,946千円	賞与引当金	273,644千円
役員退職慰労引当金	40,242千円	役員退職慰労引当金	37,579千円
税務上の繰越欠損金	96,461千円	減損損失	21,454千円
その他	148,005千円	その他	125,163千円
繰延税金資産小計	1,330,574千円	繰延税金資産小計	1,204,748千円
評価性引当額	634,277千円	評価性引当額	635,395千円
繰延税金資産合計	696,296千円	繰延税金資産合計	569,352千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	19,014千円	その他有価証券評価差額金	7,575千円
その他有価証券評価差額金	17,887千円	繰延税金負債合計	7,575千円
繰延税金負債合計	36,902千円		
繰延税金資産の純額	659,394千円	繰延税金資産の純額	561,777千円

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
法人住民税の均等割 54.7	法人住民税の均等割 16.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 23.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 74.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.5
評価性引当額の増減 32.2	評価性引当額の増減 0.2
その他 0.3	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

事業の分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

ニシオレントオール北海道(株)

(2)分離した事業の内容

北海道地区における建設・設備工事中用機器の賃貸及び販売事業

(3)事業分離を行った主な理由

地域の特性に合った政策の実行と幅広いユーザーの獲得を目指した地域密着型の営業展開のため。

(4)法的形式を含む事業分離の概要

西尾レントオール(株)を分離元企業とし、ニシオレントオール北海道(株)を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理

本事業の分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,585円89銭	1,573円61銭
1株当たり当期純利益金額	1円37銭	8円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	36,605	235,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,605	235,923
期中平均株式数(株)	26,732,133	26,731,310

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイダン(株)	146,000
		デンヨー(株)	55,600
		(株)アイチコーポレーション	80,700
		(株)ジンレック	38
		(株)タダノ	25,000
		世紀東急工業(株)	94,400
		日本道路(株)	15,660
		大林道路(株)	14,000
		(株)NIPPON	2,100
		計	433,498
		153,796	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	77,369,183	7,164,918	8,276,490	76,257,611	62,336,335	7,876,038	13,921,276
建物	5,308,301	330,439	202,802 (48,554)	5,435,939	2,927,475	196,426	2,508,464
構築物	1,871,787	236,252	44,883 (3,978)	2,063,155	1,448,330	123,050	614,824
機械及び装置	996,432	64,577	26,175 (220)	1,034,834	928,731	60,152	106,102
車両運搬具	358,103	69,540	16,109	411,534	383,825	46,888	27,708
工具、器具及び備品	751,570	83,276	20,604 (90)	814,242	682,936	81,909	131,306
土地	10,656,325	8,785	-	10,665,111	-	-	10,665,111
リース資産	189,787	173,365	-	363,153	84,158	61,548	278,994
建設仮勘定	184,858	291,743	365,136	111,465	-	-	111,465
有形固定資産計	97,686,350	8,422,899	8,952,203 (52,844)	97,157,047	68,791,794	8,446,015	28,365,252
無形固定資産							
貸与資産	-	-	-	29,759	7,774	4,933	21,984
のれん	-	-	-	198,822	60,751	60,751	138,071
借地権	-	-	-	10,000	-	-	10,000
ソフトウェア	-	-	-	129,308	55,454	25,405	73,854
その他	-	-	-	302,978	8,978	472	294,000
無形固定資産計	-	-	-	670,868	132,958	91,562	537,909
長期前払費用	43,221	6,666	14,367	35,521	13,441	6,971	22,079
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産(有形固定資産)	土木建設用機械	4,227,765千円
	建築用機械	634,307千円
	高所作業用機械	952,560千円
	軽建設機械器具	1,211,966千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産(有形固定資産)	土木建設用機械	3,929,832千円
	高所作業用機械	2,867,381千円
	軽建設機械器具	833,769千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	538,760	493,700	137,685	401,074	493,700
賞与引当金	591,000	674,000	591,000	-	674,000
役員賞与引当金	1,000	4,000	1,000	-	4,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額12,546千円及び債権の回収による戻入額388,528千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64,085
預金の種類	
当座預金	11,790,390
普通預金	49,162
小計	11,839,553
計	11,903,638

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	185,457
大林道路(株)	159,970
(株)イオンファンタジー	125,748
鹿島道路(株)	81,787
(株)フジヤ	69,162
その他	2,189,434
計	2,811,560

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	691,133
11月	728,492
12月	595,102
平成23年1月	574,686
2月	202,378
3月	14,370
4月以降	5,396
計	2,811,560

ｃ．売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NIPPON	601,418
鹿島建設(株)	518,563
日本道路(株)	369,962
鹿島道路(株)	315,698
サコス(株)	309,499
その他	7,802,101
計	9,917,244

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (D) ÷ (B) 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
9,705,621	49,128,983	48,917,360	9,917,244	83.14	2.42

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,330,311千円が含まれております。

ｄ．商品及び製品

区分	金額(千円)
建設・設備工事用機器類	133,473
イベント展示会用機材類	30,811
計	164,284

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貸与資産補修用部品	36,756
投光機用部品	74,200
計	110,957

f. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
サコス(株)	9,010,125
ニシオティーアンドエム(株)	648,132
(株)三央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.	298,007
日本スポーツコート(株)	224,000
(株)ショージ	135,220
ニシオレントオール北海道(株)	100,000
新トモエ電機工業(株)	100,000
THAI RENT ALL CO.,LTD.	89,170
NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.	68,628
山崎マシーナリー(株)	68,156
ニシオワークサポート(株)	50,000
(株)大塚工場	24,039
日本スピードショア(株)	22,500
NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION	21,655
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.	0
システムサポート(株)	0
計	11,225,041

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナガワ	263,526
(株)日商機械	109,055
(株)電動舎	105,210
(株)アクトワンヤマイチ	101,073
(株)めふき重機販売	96,209
その他	5,714,136
計	6,389,211

b. 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
(株)小川製作所	311,587
(株)タダノ	182,495
酒井重工業(株)	178,707
いすゞ自動車近畿(株)	172,123
(株)アイチコーポレーション	128,688
その他	1,639,009
計	2,612,611

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	5,220,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	440,000
計	12,668,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西尾レントオール株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西尾レントオール株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3、事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西尾レントオール株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西尾レントオール株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。